

(記者会見資料)

平成27年度 習志野市予算概要



習志野市イメージキャラクター
「ナラシド♪」

平成27年2月17日

平成27年度習志野市予算概要

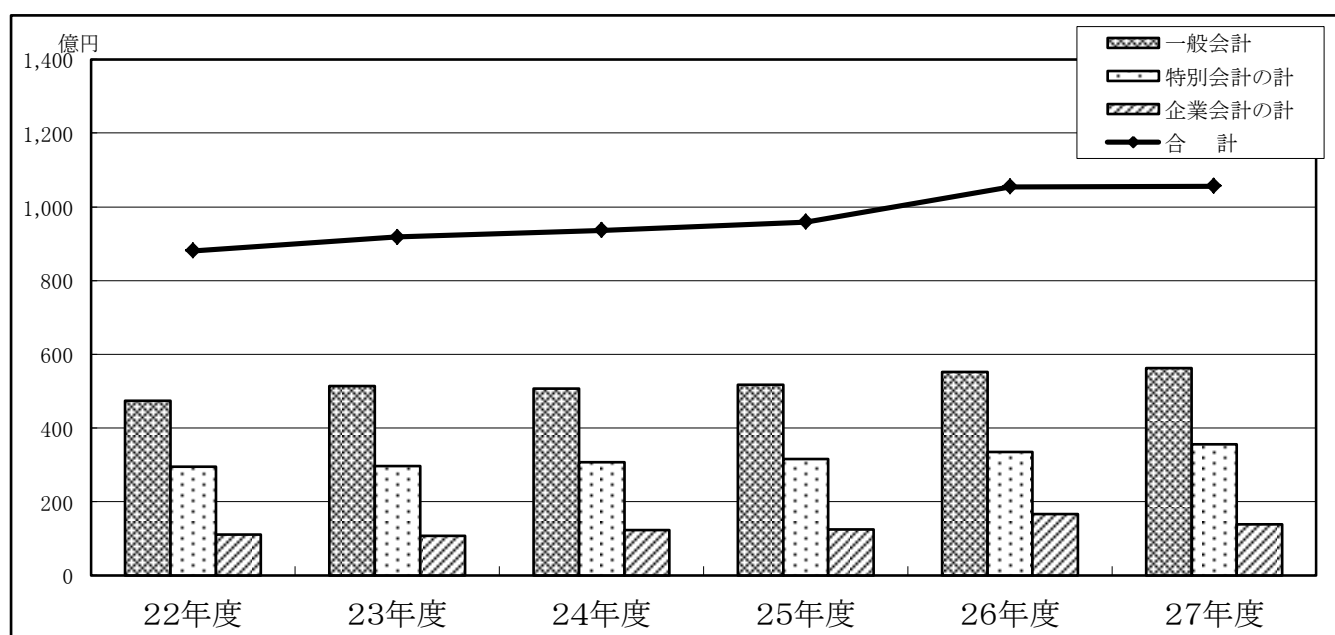
目 次

1. 当初予算総括表	1
2. 一般会計の概要	
I. 歳入の概要	2
II. 歳出の概要	
(1) 目的別経費の状況	3
(2) 性質別経費の状況	4
(参考) グラフで表した一般会計	5
3. 平成27年度当初予算案のポイント	6
4. 平成27年度予算の主要事業	10
5. 平成27年度予算における主な数値	14

1. 当初予算総括表

(単位：千円)

会 計 \ 年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比 (%)
一 般 会 計	47,430,000	51,320,000	50,750,000	51,820,000	55,130,000	56,260,000	2.0
特 別 会 計 の 計	29,492,000	29,688,000	30,650,307	31,606,789	33,565,250	35,569,133	6.0
国民健康保険 特 別 会 計	13,514,000	13,819,000	14,268,889	15,100,985	14,975,820	16,776,185	12.0
公共下水道事業 特 別 会 計	8,056,000	7,227,000	6,776,450	6,348,048	7,330,464	7,602,947	3.7
老 人 保 健 特 別 会 計	2,000						
介 護 保 険 特 別 会 計	6,705,000	7,341,000	8,198,313	8,704,444	9,689,254	9,536,642	△ 1.6
後期高齢者医療 特 別 会 計	1,215,000	1,301,000	1,406,655	1,453,312	1,569,712	1,653,359	5.3
小 計	76,922,000	81,008,000	81,400,307	83,426,789	88,695,250	91,829,133	3.5
企 業 会 計 の 計	11,120,000	10,775,200	12,251,300	12,487,100	16,721,100	13,789,000	△ 17.5
ガス事業会計	8,349,000	8,089,300	9,556,800	9,726,800	13,884,000	10,930,100	△ 21.3
水道事業会計	2,771,000	2,685,900	2,694,500	2,760,300	2,837,100	2,858,900	0.8
合 計	88,042,000	91,783,200	93,651,607	95,913,889	105,416,350	105,618,133	0.2



2. 一般会計の概要

I. 歳入の概要

(1) 自主財源と依存財源・特定財源と一般財源

(単位：千円)

種別	款	平成27年度					平成26年度		
		予算額	特定財源	一般財源	前年度比(%)	構成比(%)	予算額	前年度比(%)	構成比(%)
自主財源	市 税	25,937,713	0	25,937,713	1.6	46.1	25,523,107	3.3	46.3
	分担金及び負担金	881,280	881,280	0	10.3	1.6	798,969	3.7	1.5
	使用料及び手数料	1,330,463	1,225,412	105,051	9.7	2.4	1,212,450	7.8	2.2
	財産収入	51,922	33,526	18,396	△ 31.1	0.1	75,306	△ 67.0	0.1
	寄附金	6	6	0	0.0	0.0	6	0.0	0.0
	繰入金	3,184,127	1,684,127	1,500,000	△ 14.4	5.6	3,718,210	49.6	6.7
	繰越金	500,000	0	500,000	0.0	0.9	500,000	0.0	0.9
	諸収入	1,917,348	1,830,284	87,064	0.5	3.4	1,907,566	△ 2.0	3.5
	小計	33,802,859	5,654,635	28,148,224	0.2	60.1	33,735,614	6.2	61.2
依存財源	地方譲与税	262,383	0	262,383	△ 4.0	0.5	273,183	△ 10.1	0.5
	利子割交付金	54,000	0	54,000	0.0	0.1	54,000	△ 1.8	0.1
	配当割交付金	149,000	0	149,000	18.3	0.2	126,000	106.6	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	118,000	0	118,000	140.8	0.2	49,000	172.2	0.1
	地方消費税交付金	2,586,000	0	2,586,000	55.0	4.6	1,668,000	24.5	3.0
	自動車取得税交付金	44,000	0	44,000	△ 8.3	0.1	48,000	△ 44.8	0.1
	地方特例交付金	103,000	0	103,000	△ 2.8	0.2	106,000	6.0	0.2
	地方交付税	4,055,280	0	4,055,280	4.1	7.2	3,895,659	△ 6.0	7.1
	交通安全対策特別交付金	15,000	0	15,000	△ 25.0	0.0	20,000	0.0	0.0
	国庫支出金	7,142,592	7,142,592	0	0.5	12.7	7,109,838	21.1	12.9
	県支出金	2,691,786	2,686,070	5,716	△ 5.6	4.8	2,850,906	12.9	5.2
	市債	5,236,100	3,436,100	1,800,000	0.8	9.3	5,193,800	△ 6.0	9.4
小計	22,457,141	13,264,762	9,192,379	5.0	39.9	21,394,386	6.7	38.8	
計	56,260,000	18,919,397	37,340,603	2.0	100.0	55,130,000	6.4	100.0	

※構成比の自主財源計、依存財源計欄は、各区分での端数調整により、表中の合計と異なる場合があります。

Ⅱ. 歳出の概要

(1) 目的別経費の状況

(単位：千円)

款	平成27年度予算額	平成26年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 議会費	494,596	476,490	18,106	0.9	3.8
2. 総務費	7,386,287	5,792,656	1,593,631	13.1	27.5
3. 民生費	19,277,166	18,990,182	286,984	34.3	1.5
4. 衛生費	5,450,876	6,038,953	△ 588,077	9.7	△ 9.7
5. 労働費	45,600	49,979	△ 4,379	0.1	△ 8.8
6. 農林水産業費	90,553	90,465	88	0.2	0.1
7. 商工費	869,719	901,123	△ 31,404	1.5	△ 3.5
8. 土木費	8,199,908	6,825,086	1,374,822	14.6	20.1
9. 消防費	2,250,530	2,495,571	△ 245,041	4.0	△ 9.8
10. 教育費	7,515,097	8,236,300	△ 721,203	13.3	△ 8.8
11. 公債費	4,171,713	4,692,272	△ 520,559	7.4	△ 11.1
12. 諸支出金	407,955	440,923	△ 32,968	0.7	△ 7.5
13. 予備費	100,000	100,000	0	0.2	0.0
合計	56,260,000	55,130,000	1,130,000	100.0	2.0

【主な増減理由】

◆議会費 18,106千円の増

主な増加要因は、議員報酬及び手当等(21,441千円)です。

◆総務費 1,593,631千円の増

主な増加要因は、新庁舎建設工事費(959,327千円)、実籾5丁目公共施設取得事業(270,800千円)、基幹統計調査(86,618千円)、自治振興施設運営費(73,995千円)、市長・市議会議員選挙(73,348千円)、京成津田沼駅耐震対策事業(49,955千円)です。

一方、主な減少要因は、退職手当(△120,814千円)、新庁舎建設事業(△22,499千円)です。

◆民生費 286,984千円の増

主な増加要因は、民間認可保育所運営費助成事業(428,712千円)、障害者総合支援法に基づく給付事業(297,379千円)、保育所・幼稚園私立化事業(238,557千円)です。

一方、主な減少要因は、臨時福祉給付金給付事業(△515,868千円)、民間認可保育所施設整備費補助事業(△244,356千円)です。

◆衛生費 588,077千円の減

主な減少要因は、芝園清掃工場老朽化対策事業(△637,613千円)、茜浜衛生処理場運営費(△48,370千円)、前処理施設運営費(△36,339千円)です。

一方、主な増加要因は、し尿及び浄化槽汚泥処理事業(83,640千円)、がん検診(28,700千円)、資源物収集事業(8,857千円)です。

◆商工費 31,404千円の減

主な減少要因は、市制60周年記念市民花火大会補助事業(△15,000千円)、緊急地域経済対策事業(△5,000千円)です。

一方、主な増加要因は、商店街共同施設整備事業(2,289千円)です。

◆土木費 1,374,822千円の増

主な増加要因は、災害復旧事業(道路)(510,167千円)、3・4・4号線整備事業(328,819千円)、JR津田沼駅南口周辺地域開発整備事業(287,330千円)、橋りょう対策事業(242,756千円)、市営住宅耐震補強事業(108,710千円)、3・3・1号線整備事業(90,327千円)です。

一方、主な減少要因は、3・4・11号線整備事業(△178,088千円)です。

◆消防費 245,041千円の減

主な減少要因は、液状化等被害住宅再建支援事業（△273,000千円）、東消防署整備事業（△81,084千円）、消防維持管理費（△46,486千円）です。

一方、主な増加要因は、消防車両等整備事業（120,752千円）です。

◆教育費 721,203千円の減

主な減少要因は、中学校耐震化事業（△558,040千円）、小学校耐震化事業（△404,220千円）、津田沼小学校全面改築事業（△195,436千円）、少年自然の家耐震化事業（△186,670千円）です。

一方、主な増加要因は、習志野文化ホール運営費（229,931千円）、小学校大規模改造事業（215,871千円）、小学校非構造部材耐震対策事業（184,292千円）です。

(2) 性質別経費の状況

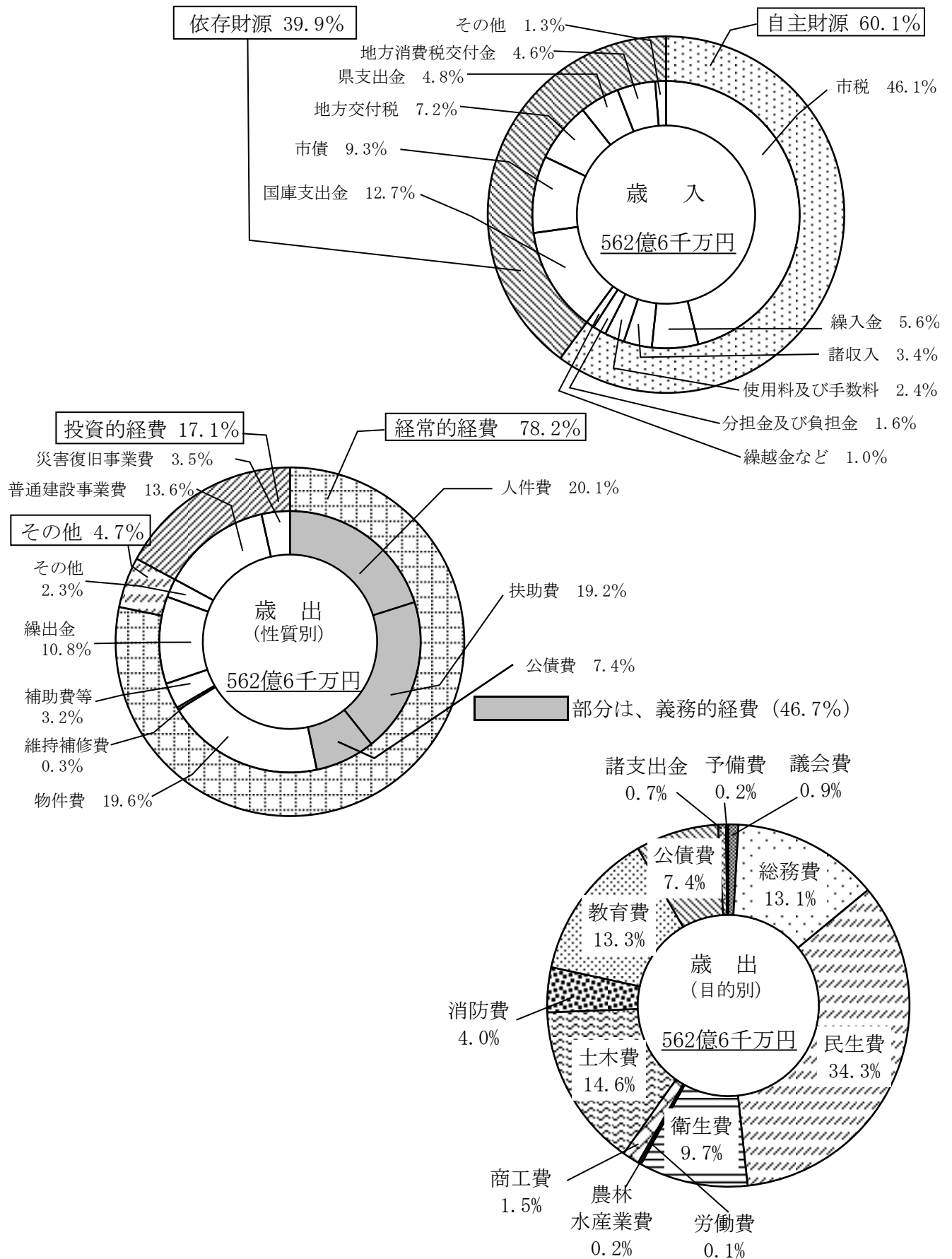
(単位：千円)

区 分	平成27年度				平成26年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1. 人 件 費	11,323,775	20.1	1,177,292	10,146,483	11,356,597	20.6	△ 32,822	△ 0.3
2. 物 件 費	11,022,703	19.6	2,317,082	8,705,621	10,629,600	19.3	393,103	3.7
3. 維持補修費	193,302	0.3	21,749	171,553	202,960	0.4	△ 9,658	△ 4.8
4. 扶 助 費	10,769,761	19.2	7,497,662	3,272,099	9,793,847	17.8	975,914	10.0
5. 補 助 費 等	1,772,586	3.2	326,706	1,445,880	2,670,961	4.8	△ 898,375	△ 33.6
6. 公 債 費	4,168,515	7.4	761,634	3,406,881	4,689,074	8.5	△ 520,559	△ 11.1
7. 普通建設事業費	7,664,599	13.6	5,494,632	2,169,967	7,303,913	13.3	360,686	4.9
うち事業費支弁人件費	184,245	0.3	0	184,245	175,575	0.3	8,670	4.9
内 補 助	2,365,413	4.2	2,293,605	71,808	2,194,051	4.0	171,362	7.8
内 単 独	5,299,186	9.4	3,201,027	2,098,159	5,109,862	9.3	189,324	3.7
8. 災害復旧事業費	1,949,056	3.5	917	1,948,139	1,229,999	2.2	719,057	58.5
うち事業費支弁人件費	47,538	0.1	0	47,538	30,000	0.1	17,538	58.5
9. 積 立 金	590,869	1.1	190,869	400,000	618,611	1.1	△ 27,742	△ 4.5
10. 投資・出資金	4,072	0.0	1,400	2,672	4,846	0.0	△ 774	△ 16.0
11. 貸 付 金	640,000	1.0	640,000	0	642,000	1.1	△ 2,000	△ 0.3
12. 繰 出 金	6,060,762	10.8	489,454	5,571,308	5,887,592	10.7	173,170	2.9
13. 予 備 費	100,000	0.2	0	100,000	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	56,260,000	100.0	18,919,397	37,340,603	55,130,000	100.0	1,130,000	2.0
投資的経費	9,613,655	17.1	5,495,549	4,118,106	8,533,912	15.5	1,079,743	12.7
経常的経費	43,972,305	78.2	12,586,835	31,385,470	43,674,830	79.2	297,475	0.7
義務的経費(1+4+6)	26,262,051	46.7	9,436,588	16,825,463	25,839,518	46.9	422,533	1.6
事業費支弁分を含む人件費	11,555,558	20.5	1,177,292	10,378,266	11,562,172	21.0	△ 6,614	△ 0.1

(注) 経常的経費合計には性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部を含む。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業及び災害復旧事業の執行に必要な事務に係る人件費のことです。

(参考) グラフで表した一般会計



※外円の構成比は、各区分での端数調整により、内円の構成比の合計と異なる場合があります。

3. 平成27年度当初予算案のポイント

◆会計別歳入歳出予算

(単位:千円)

	27年度予算(案)	26年度予算	差し引き	伸び率
一般会計	56,260,000	55,130,000	1,130,000	2.0%
国民健康保険特別会計	16,776,185	14,975,820	1,800,365	12.0%
公共下水道事業特別会計	7,602,947	7,330,464	272,483	3.7%
介護保険特別会計	9,536,642	9,689,254	△ 152,612	△ 1.6%
後期高齢者医療特別会計	1,653,359	1,569,712	83,647	5.3%
特別会計合計	35,569,133	33,565,250	2,003,883	6.0%
ガス事業会計	10,930,100	13,884,000	△ 2,953,900	△ 21.3%
水道事業会計	2,858,900	2,837,100	21,800	0.8%
企業会計合計	13,789,000	16,721,100	△ 2,932,100	△ 17.5%
全会計合計	105,618,133	105,416,350	201,783	0.2%

【一般会計の特徴】

◎当初予算ベースでは、過去最大の予算規模に。

平成27年度一般会計予算額は、562億6千万円で、前年度当初予算額より、11億3千万円の増(+2.0%)となりました。

予算規模が増となった主な要因は、扶助費が、障害者総合支援法に基づく給付事業や民間認可保育所運営費助成事業、子どもの医療費等助成事業及び生活保護費などで、約9億8千万円の増加、普通建設事業費が、新庁舎建設工事費や3・4・4号線整備、小学校大規模改造事業などで、約3億6千万円の増加、また災害復旧事業費が、道路の災害復旧事業などで、約7億2千万円増加したことなどによるものです。

一方歳入において、市税が前年度より約4億1千万円増の約259億4千万円、地方消費税交付金が消費税率の引き上げの影響が通年ベースとなることから、約9億2千万円増の約25億9千万円、普通交付税を6億3千万円減の17億円、臨時財政対策債を約5億3千万円減の18億円計上することとし、このほか、財政調整基金からの繰入金を前年度より2億円減の15億円、公共施設等再生整備基金からの繰入金を約8億7千万円とすることなどにより、財源の確保を図りました。

『予算編成方針における重点事項』

【具体的な主要事業は7～10頁参照】

- ※ 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること
- ※ とともに安心を築く危機管理・安全対策を推進すること
- ※ 暮らしを支える都市基盤の整備を推進すること
- ※ 自然と調和する環境づくりを推進すること
- ※ 子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること
- ※ 公共施設再生計画に基づき、公共施設再生を推進すること
- ※ 第一次経営改革大綱の着実な実行により、財政健全化を推進すること

【国民健康保険特別会計の特徴】

国民健康保険特別会計予算額は、167億7千618万5千円で、前年度対比18億36万5千円、12.0%の増です。

共同事業の拡充などの制度改正を考慮したことから増となるものです。

【公共下水道事業特別会計の特徴】

公共下水道事業特別会計予算額は、76億294万7千円で、前年度対比2億7千248万3千円、3.7%の増です。

平成27年度は、藤崎地区をはじめとする管渠整備を推進し、津田沼、印旛、高瀬の3処理区で処理区域の拡大を図ります。整備面積6.62ha、整備延長1,283mを実施することにより、27年度末下水道普及率は、93.9%（26年度末下水道普及率見込み93.5%）となる見込みです。

【介護保険特別会計の特徴】

介護保険特別会計予算額は、95億3千664万2千円で、前年度対比1億5千261万2千円、1.6%の減です。

平成27年度から29年度までの第6期介護保険事業計画に基づく初年度の予算です。

【後期高齢者医療特別会計の特徴】

後期高齢者医療特別会計予算額は、16億5千335万9千円で、前年度対比、8千364万7千円、5.3%の増です。

主な内容は、被保険者から徴収した保険料を、県内の市町村で構成する「千葉県後期高齢者医療広域連合」に納付する納付金及び保険料の徴収事務や各種申請の受付等にかかる事務費等です。

一般会計の主な増減理由

【歳入】

1. 1款 市税は、前年度比で約4億1千万円増の約259億4千万円を計上しました。
個人市民税は約7千万円の減となる一方、法人市民税は約1千万円、固定資産税は約3億8千万円、市たばこ税は約2千万円、都市計画税は約8千万円の増となります。
2. 6款 地方消費税交付金は、約9億2千万円増の約25億9千万円を計上しました。
3. 9款 地方交付税は、普通交付税で前年度比6億3千万円減の17億円、また、災害復旧等に係る財源措置として震災復興特別交付税で前年度比約8億1千万円増の約21億8千万円を計上しました。
4. 13款 国庫支出金は、前年度比で約3千万円増の約71億4千万円を計上しました。
国庫負担金では、習志野高等学校運営費負担金で約3千万円の減となる一方、障害者自立支援給付費負担金で約1億5千万円、保育所運営費負担金で、約1億4千万円の増となります。
また、国庫補助金では、橋りょう対策事業で約1億4千万円の増となる一方、臨時福祉給付金給付事業費補助金で約4億5千万円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金で2億円の減となります。
5. 17款 繰入金は、前年度比で約5億3千万円減の約31億8千万円を計上しました。
財政調整基金は、前年度比で2億円減の15億円を計上、公共施設等再生整備基金は、新庁舎建設及び芝園清掃工場老朽化対策に係る財源として約8億7千万円、環境整備協力費基金は、小中学校の施設整備の財源として約1億1千万円、市債管理基金は、はばたき債償還分3億円を含め5億7千万円を計上しました。
また、まちづくり応援基金は、災害対応事業等の財源として約5千万円、東日本大震災復興交付金基金は、市街地液状化対策事業の財源として約2千万円を計上しました。
6. 20款 市債は、前年度比で約4千万円増の約52億4千万円を計上しました。
臨時財政対策債は、前年度比約5億3千万円減の18億円を計上しました。

基金の活用

各施策を推進し、市民サービスの充実を図るために、基金(貯金)を有効的に活用します。

○ 財政調整基金繰入金 15億円 ≪前年度対比 △2億円≫

⇒ 市民サービスの充実のために各事業の財源として活用します。

【財政調整基金残高(各年度末)の推移】

H25 37億6千万円 → H26見込 39億5千万円 → H27見込 24億5千万円

○ 公共施設等再生整備基金繰入金 8億6千862万3千円

≪前年度対比 △4億2千920万8千円≫

⇒ 新庁舎建設及び芝園清掃工場老朽化対策事業の財源として活用します。

○ 環境整備協力費基金繰入金 1億167万2千円 ≪前年度対比 △1億713万円≫

⇒ 谷津小学校児童増加対応事業、小学校大規模改造事業、小学校音楽室空調設備設置事業、小学校非構造部材耐震対策事業、谷津小学校校舎改築事業、第二中学校体育館改築事業、中学校大規模改造事業、中学校音楽室空調設備設置事業、中学校非構造部材耐震対策事業など、学校施設整備の財源として活用します。

この財源を活用することで、平成27年度は、約7億8千万円の事業を行うことができます。

【ボートピア習志野からの環境整備協力費を活用】

○ 市債管理基金繰入金 5億7千万円 ≪前年度対比+2億2千万円≫

⇒ 「はばたき債」などの市債の償還のための財源として活用します。

○ まちづくり応援基金繰入金 5千403万8千円 ≪前年度対比 △2千408万円≫

⇒ 防災資機材等整備事業、高等学校耐震化事業の財源として活用します。

○ 東日本大震災復興交付金基金繰入金 2千191万4千円 ≪前年度同額≫

⇒ 市街地液状化対策事業の財源として活用します。

※全基金残高の27年度末見込み

100億円 (26年度末見込み 126億円、△26億円)

【歳出】

◎歳出の主な節別の増減

1. 職員手当等 4,723,841千円 (26年度4,613,732千円、前年度比+110,109千円、+2.4%)

①退職手当 741,987千円 (26年度862,801千円、前年度比△120,814千円、△14.0%)

②地域手当 576,002千円 (26年度536,749千円、前年度比+39,253千円、+7.3%)

③勤勉手当 749,372千円 (26年度666,370千円、前年度比+83,002千円、+12.5%)

④時間外勤務手当 507,598千円 (26年度446,859千円、前年度比+60,739千円、+13.6%)

2. 委託料 7,468,953千円 (26年度7,709,760千円、前年度比△240,807千円、△3.1%)

①委託料(その他)5,829,224千円 (26年度5,563,781千円、前年度比+265,443千円、+4.8%)

消防維持管理費で53,651千円、社会教育施設運営費で32,578千円の減となる一方、習志野文化ホール運営費で122,685千円、し尿及び浄化槽汚泥処理事業で83,640千円、大久保地区公共施設再生事業で42,510千円の増となります。

②委託料(建設事業)1,639,729千円 (26年度2,145,979千円、前年度比△506,250千円、△23.6%)

小学校非構造部材耐震対策事業で44,723千円、災害復旧事業（道路）で42,500千円の増となる一方、芝園清掃工場老朽化対策事業で637,613千円、市道00-101号線道路拡幅整備事業で70,100千円、谷津小学校児童増加対応事業で30,514千円の減となります。

3. 工事請負費 5,637,688千円（26年度4,515,548千円、前年度比+1,122,140千円、+24.9%）

中学校耐震化事業で528,310千円、小学校耐震化事業で377,210千円、津田沼小学校全面改築事業で191,698千円の減となる一方、新庁舎建設工事費で959,327千円、災害復旧事業（道路）で442,667千円、J R津田沼駅南口周辺地域開発整備事業で275,198千円、3・4・4号線整備事業で230,896千円、小学校大規模改造事業で222,232千円の増となります。

4. 備品購入費 304,502千円（26年度191,258千円、前年度比113,244千円、+59.2%）

県議会議員選挙で7,461千円、防災資機材等整備事業で6,728千円の減となる一方、消防車両等整備事業で120,752千円、環境衛生事業で6,000千円の増となります。

**5. 負担金補助及び交付金 3,059,980千円
（26年度3,948,083千円、前年度比△888,103千円、△22.5%）**

①負担金 1,550,056千円（26年度1,392,276千円、前年度比+157,780千円、+11.3%）

四市複合事務組合運営費（葬祭）で30,291千円、高校総体関係事業費で13,693千円、千葉都市計画道路3・3・15号線外2線整備事業で8,461千円の減となる一方、3・3・1号線整備事業で90,187千円、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金で57,288千円、市長・市議会議員選挙で45,099千円の増となります。

②補助金 1,483,986千円（26年度1,881,287千円、前年度比△397,301千円、△21.1%）

保育所・幼稚園私立化事業で217,500千円、民間認可保育所運営費助成事業で134,202千円、京成津田沼駅耐震対策事業で49,955千円の増となる一方、液状化等被害住宅再建支援事業で273,000千円、民間認可保育所施設整備費補助事業で244,356千円、習志野文化ホール助成費で168,385千円の減となります。

③交付金 25,938千円（26年度674,520千円、前年度比△648,582千円、△96.2%）

臨時福祉給付金給付事業で450,070千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業で200,000千円の減となります。

6. 扶助費 10,701,081千円（26年度9,730,252千円、前年度比+970,829千円、+10.0%）

地域生活支援事業で8,834千円、障がい者手当給付事業で7,200千円の減となる一方、障害者総合支援法に基づく給付事業で296,140千円、民間認可保育所運営費助成事業で294,510千円、子どもの医療費等助成事業で156,246千円、生活保護費で131,304千円の増となります。

7. 繰出金 5,072,181千円（26年度4,956,142千円、前年度比+116,039千円、+2.3%）

各特別会計への繰出金

国民健康保険特別会計 1,388,559千円（26年度1,353,065千円）、前年度比 +35,494千円、+2.6%
公共下水道事業特別会計 1,932,710千円（26年度1,865,355千円）、前年度比 +67,355千円、+3.6%
介護保険特別会計 1,481,509千円（26年度1,489,414千円）、前年度比 △7,905千円、△0.5%
後期高齢者医療特別会計 269,403千円（26年度 248,308千円）、前年度比 +21,095千円、+8.5%

4. 平成27年度予算の主要事業

【誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること】

事業費合計 852,847千円

区分	事業名	備考	予算額(千円)	担当課
1	★新規 総合福祉センター再整備事業	総合福祉センターの大規模改修をするにあたり費用の圧縮、利用を止めることなく効果的に改修する手法の提案等を委託する。	3,000	保健福祉調整課
2	★新規 生活困窮者自立支援事業	生活と就労に関する相談支援員を3名配置し、他機関と連携して生活困窮者のワンストップによる相談支援を行う等、必要なサービスにつなげる自立相談支援事業、他任意事業を行う。	32,208	生活相談課
3	★新規 ひきこもりサポーター派遣事業	セーフティネット支援対策の一環として、ひきこもりの本人や家族への相談支援、訪問支援を行い、ひきこもりからの脱却や自立生活の推進を図る。	2,377	障がい福祉課
4	★新規 手話及び情報・コミュニケーション推進事業	手話を言語と認めると共に、障がいのある人が個々の障がい特性にあった情報の取得や意思の疎通ができるように、情報の提供やコミュニケーションの推進を図る。	587	障がい福祉課
5	★新規 認知症支援推進事業	医療・介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人への効果的な支援を行う。	2,346	高齢者支援課
6	継続 市民後見推進事業	後見人を必要とする市民を地域で支える取り組みとして、相談支援、市民後見人養成講座・フォローアップ研修の開催等、後見等に係る体制の整備を行う。	2,993	高齢者支援課
7	継続 地域密着型サービス整備事業	地域密着型サービスの提供体制を整備するため、整備事業者へ施設整備にかかる補助を行う。	31,380	高齢者支援課
8	継続 健康なまちづくり条例推進事業	「健康なまちづくり条例」及び(仮称)健康なまち習志野計画の推進に係る事業を実施する。	1,759	健康支援課
9	継続 予防接種事業	水痘ワクチン・高齢者肺炎球菌ワクチンの法で定められた以外の対象者に拡大することにより感染予防の推進を図る。また、高齢者予防接種の個別通知を継続実施し、接種率向上に努める。	466,079	健康支援課
10	継続 がん検診	「がん検診等のお知らせ」を世帯連名通知に変更する。また、各がん検診到達年齢と退職者年齢の検診未受診者へ勧奨はがきを送付することで、対象者への個別勧奨による受診率向上を図る。	179,967	健康支援課
11	継続 地域包括支援センター運営事業	地域包括支援事業を行う地域包括支援センターを民間に委託し運営する。	130,151	高齢者支援課

【ともに安心を築く危機管理・安全対策を推進すること】

事業費合計 195,715千円

区分	事業名	備考	予算額(千円)	担当課
12	◇拡充 自主防災組織事業	自主防災組織の拡充及び強化を図る。	9,524	危機管理課
13	◇拡充 防災行政無線事業	災害時の情報伝達手段である防災行政無線の整備と保守維持管理を行う。	11,831	危機管理課
14	継続 京成津田沼駅耐震対策事業	京成電鉄株が実施する京成津田沼駅の耐震補強工事に対し、事業費の一部を補助することで、同駅耐震補強の推進を図る。平成26～27年度の継続事業。	95,289	企画政策課
15	継続 応急手当普及啓発活動推進事業	市民、事業所及び学生等を対象とした普通救命講習を実施し、応急手当の普及啓発活動を推進することにより、救命効果の向上を図る。	3,106	消防本部 警防課
16	継続 第2分団詰所建替事業	木造で老朽化した第2分団詰所の建設工事を行う。	51,044	消防本部 総務課
17	継続 総合防災訓練事業	防災訓練を通じて、減災の推進並びに防災体制及び初期対応力の拡充と強化を図る。	2,004	危機管理課
18	継続 飲料水供給対策事業	耐震性戸付貯水水槽の維持管理を行うとともに、避難所となっている小中学校の受水槽に水栓を設置し、災害時に受水槽の中の水を飲料水等として利用できるようにする。	5,581	危機管理課
19	継続 防災資機材等整備事業	東部体育館への防災倉庫の設置や、遺体安置所関係資機材の整備、既設防災倉庫の資機材の補充及び更新を行う。	17,336	危機管理課

【暮らしを支える都市基盤の整備を推進すること】

事業費合計 4,592,356千円

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課	
20	★新規	JR津田沼駅周辺まちづくり検討方針策定事業	本市の表玄関であるJR津田沼駅周辺地域の今後のまちづくりにおいては、同駅の南北を問わず一体的な取組が必要であり、今後、具体的な検討を進めるための方針を策定し、まちづくりの目指すべき方向性を見出ししていく。	14,904	企画政策課
21	★新規	親元近居住宅取得促進事業	子育て世帯が、市内に在住する親元の近くに居住するための住宅を取得する場合、住宅取得に伴う登記費用の一部を助成する。	4,000	住宅課
22	継続	橋りょう対策事業	橋りょうの長寿命化修繕計画に基づき、鷺沼東跨線橋及びふれあい橋の修繕設計等、鷺沼西跨線橋の補修工事を実施する。	274,000	道路交通課
23	継続	道路改良事業	市道00-012号線、市道01-051号線等の改良工事等を実施する。	68,280	道路交通課
24	継続	市道00-101号線道路拡幅整備事業	市道00-101号線西側の歩道整備を実施する。	46,500	道路交通課
25	継続	バリアフリー対策事業	都市計画道路3・4・5号線、及びJR津田沼北口駅前広場改修工事を実施する。	50,800	道路交通課
26	継続	JR津田沼駅南口周辺地域開発整備事業	JR津田沼駅南口特定土地区画整理事業に併せ、施行地区外の公共施設整備を実施する。	334,782	市街地整備課
27	継続	都市計画道路の整備	3・4・11号線、3・4・4号線、3・3・3号線、3・3・1号線、3・3・15号線外2線の整備を実施する。	759,625	市街地整備課
28	継続	市営住宅大規模改修事業	泉団地4号棟大規模改修工事の設計及び東習志野団地2号棟大規模改修工事を実施する。	290,622	住宅課
29	継続	市営住宅耐震補強事業	鷺沼台団地1号棟耐震補強工事を実施する。	142,040	住宅課
30	継続	公共下水道事業の推進		2,606,803	下水道課
		下水道維持管理事業	下水道施設の維持管理及び改修を行うとともに谷津地区、鷺沼台4丁目地区の浸水軽減対策を実施する。	451,153	下水道課
		津田沼処理区処理場補助事業	津田沼浄化センターの合流沈砂池設備、ポンプ設備の改築更新工事委託及び沈砂池管理棟の改築耐震補強工事委託を実施する。	1,564,400	下水道課
		津田沼処理区補助事業	鷺沼放流幹線下水道設計業務委託を実施する。	34,560	下水道課
		津田沼処理区単独事業	津田沼3丁目地区、藤崎2丁目地区の面整備等を実施する。	261,190	下水道課
		印旛処理区補助事業	東習志野7丁目地区の面整備等を実施する。	24,000	下水道課
		印旛処理区単独事業	東習志野2・7丁目地区の面整備等を実施する。	139,000	下水道課
		高瀬処理区単独事業	谷津6丁目地区の面整備及び舗装復旧工事等を実施する。	102,500	下水道課
	公共下水道改築事業	下水道施設の老朽化対策の一環として、袖ヶ浦地区の管渠改築工事等を実施する。	30,000	下水道課	

【自然と調和する環境づくりを推進すること】

事業費合計 1,310,716千円

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課
31	★新規 し尿及び浄化槽汚泥処理事業	茜浜衛生処理場を平成27年度中に休止し、し尿及び浄化槽汚泥の処理を市川市に委託する。	83,640	クリーンセンター施設課
32	継続 住宅用省エネルギー設備普及促進事業	住宅用省エネルギー設備を設置する市民に対し、設置費の一部を助成する。	54,822	環境政策課
33	継続 芝園清掃工場老朽化対策事業	芝園清掃工場の安定的な稼働を行うため、老朽化した設備及び機能低下した機器の更新を行う。	1,024,518	クリーンセンター施設課
34	継続 ハミングロード再整備事業	ハミングロード再生実施プランに基づき、歩行部の路面改修やガードパイプ、車止めの設置を行い、再整備の推進を図る。	10,000	公園緑地課
35	継続 近隣(防災)公園整備事業	JR津田沼駅南口特定土地区画整理事業内における防災機能を持った谷津近隣公園の整備を行う。	137,736	公園緑地課

【子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること】

事業費合計 2,269,065千円

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課
36	★新規 地域型保育整備事業	子ども・子育て支援新制度において創設された地域型保育事業に関し、市に実施責任がある保育従事者に対して研修を行う。	800	こども政策課
37	◇拡充 保育所・幼稚園私立化事業	実花幼稚園、つくし幼稚園及び菊田保育所の私立化を推進する。	242,281	こども政策課
38	◇拡充 民間認可保育所運営費助成事業	民間認可保育所及び小規模保育事業所に対して国基準運営費を支弁するとともに、補助金を交付する。	1,048,632	こども保育課
39	◇拡充 子どもの医療費等助成事業	平成27年8月診療分から、通院の対象年齢を中学校3年生までに拡大する。	533,087	子育て支援課
40	◇拡充 放課後児童会運営費	これまで小学1～3年生(特別な支援を要する児童については6年生まで)であった受入対象児童を、小学1～6年生に拡充する。	246,133	青少年課
41	継続 民間保育施設賃借料助成事業	民間保育施設に対して、施設賃借料の一部を助成する。	25,000	こども保育課
42	継続 民間保育施設入所児童助成事業	民間保育施設への入所児童の保育料について、保護者の経済的負担の軽減を図るため助成を行う。	159,394	こども保育課
43	継続 民間認可保育所施設整備費補助事業	賃貸物件を活用している民間認可保育所に対して、賃借料の実支出額の1/2を補助する。	13,738	こども保育課

【公共施設再生計画に基づき、公共施設再生を推進すること】

事業費合計 1,455,963千円

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課
44	★新規 大久保地区公共施設再生事業	中央公園に隣接する老朽化した公共施設を再生するとともに、周辺1km圏内に立地する他の公共施設の機能を中央公園周辺に集約する。	42,510	資産管理課
45	★新規 自治振興施設運営費	公共施設再生計画に基づき谷津CCの長寿命化工事を行うための設計委託等を行う。	73,995	協働まちづくり課
46	★新規 谷津小学校校舎改築事業	老朽化した谷津小学校の校舎・体育館等の全面改築に向けて、基本設計及び実施設計を行う。(H27～29継続費)	25,232	教育総務課
47	★新規 中学校大規模改造事業	学校施設の計画的な老朽化対策の一環として、大規模改造工事の設計委託を行う。(第四中学校)	35,122	教育総務課
48	◇拡充 小学校大規模改造事業	学校施設の計画的な老朽化対策の一環として、大規模改造工事及び設計委託を行う。(工事:袖ヶ浦西小学校、設計:東習志野小学校)	266,191	教育総務課
49	継続 公共施設再生計画推進事業	公共施設再生計画に基づく事業を推進するとともに、インフラ・プラントについても将来推計等を踏まえ、公共施設等総合管理計画を策定する。	951	資産管理課
50	継続 新庁舎建設工事費	老朽、狭隘、分散、耐震、バリアフリー未対応などの課題に対応すべく、新庁舎を建設する。(H26～H29継続事業)	959,327	資産管理課
51	継続 第二中学校体育館改築事業	老朽化・狭隘化している第二中学校体育館の改築に向けて、基本設計及び実施設計を行う。(H26～27継続費)	40,768	教育総務課
52	継続 給食センター建替事業	老朽化する給食センターの建替えにあたり、専門知識を有するアドバイザー業者に業務委託し、民間活力を導入した手法による検討・整備を進める。(H27～28継続費)	11,867	学校教育課

【第一次経営改革大綱の着実な実行により、財政健全化を推進すること】

事業費合計 458,645千円

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課
53	★新規 実籾5丁目公共施設取得事業	市民連絡所及び多目的ホールからなる公共施設を取得する。	270,800	資産管理課
54	★新規 公民館管理運営費	民間事業者の知識や経験を十分に活用し、多様化する市民ニーズに対応するため、新習志野公民館に指定管理者制度を導入する。	113,875	菊田公民館
55	◇拡充 債権管理事務費	非強制徴収債権の徴収移管を開始するとともに、市の滞納債権を一元的に管理する次期滞納管理支援システムの導入に取り組む。	29,979	債権管理課
56	◇拡充 戸籍・住民基本台帳等事務費	市民課の窓口業務の一部を民間委託する。	43,991	市民課

【その他】

事業費合計 2,719,176千円

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課
57	★新規 基幹統計調査	5年に一度の国勢調査を実施する。	96,028	総務課
58	★新規 バス通学児童支援事業	谷津小学校から谷津南小学校に通学指定校が暫定措置として変更となることから、対象となる児童にバスの定期券を交付するとともに、バス車内等に安全整理員を配置する。	8,706	教育総務課
59	★新規 小学校非構造部材耐震対策事業	屋内運動場における天井等の非構造部材の耐震対策を行うため、設計委託及び耐震対策工事を行う。	184,292	教育総務課
60	★新規 中学校音楽室空調設備設置事業	大掛かりな改修工事を必要としない簡易なエアコンを第二中学校の音楽室にモデル的に設置し、冷房効果等を検証する。	4,062	教育総務課
61	★新規 中学校非構造部材耐震対策事業	屋内運動場における天井等の非構造部材の耐震対策を行うため、設計委託及び耐震対策工事を行う。	124,740	教育総務課
62	★新規 高等学校施設整備事業	教育環境の改善を図るとともに防砂対策のため、グラウンドの人工芝化の工事を行う。	149,786	習志野高校
63	★新規 幼稚園等給付費等助成事業	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園・こども園に対する施設型給付費の支弁及び幼稚園型一時預かり保育事業を実施する幼稚園・こども園等に対する補助を行う。	4,015	こども保育課
64	★新規 習志野文化ホール運営費	市の施設となった習志野文化ホールを指定管理とし、市民生活を豊かにする活動の拠点と交流の場を提供し、市民の福祉の増進を図る。	229,931	社会教育課
65	◇拡充 平和活動推進事業	戦後70周年を記念し、市内公立全中学校1年生を対象に朗読劇の開催、並びに一般市民対象に講演会の開催を行う。	4,109	協働まちづくり課
66	◇拡充 小学校音楽室空調設備設置事業	夏期における教育環境向上のため、音楽室へ空調設備を設置する。(津田沼・谷津・大久保東・袖ヶ浦西小学校を除く12校)	82,545	教育総務課
67	◇拡充 高等学校耐震化事業	特別教室棟の耐震補強工事を行う。また、屋内運動場における天井等の非構造部材の耐震対策を行うため、設計委託及び耐震対策工事を行う。	240,043	習志野高校
68	継続 災害復旧事業(道路)	袖ヶ浦地区、香澄地区の道路を本復旧するため、工事を行う。	1,590,919	道路交通課

5. 27年度予算における主な数値

予算規模

※一般会計

562億6千万円(26年度551億3千万円、前年度より11億3千万円、2.0%増)

市税収入

259億円(26年度255億円、前年度より4億円、1.6%増)

自主財源比率

※自主財源とは市税・使用料等市が自主的に収入しうる財源のこと。

60.1%(26年度61.2%、前年度より1.1ポイント減)

義務的経費比率

※義務的経費とは人件費・扶助費・公債費の計で任意に削減できない経費のこと

46.7%(26年度46.9%、前年度より0.2ポイント減)

人件費	20.1%(26年度20.6%)
扶助費	19.2%(26年度17.8%)
公債費	7.4%(26年度 8.5%)

職員数

※企業会計を含む全職員数の27年4月1日見込み

1,432人(26年4月1日1,432人、前年度±0人)

債務残高

※一般会計と公共下水道会計の計の27年度末見込み

798億円(26年度末見込み 776億円、前年度より22億円増)

一般会計債務合計	507億円
公共下水道会計分	291億円

基金現在高

※全会計の27年度末見込み

100億円(26年度末見込み126億円、前年度より26億円減)